【様式第1号】

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	564,913,071	固定負債	5,519,855
有形固定資産	475,327,141	地方債	－
事業用資産	367,782,168	長期未払金	238,452
土地	286,958,888	退職手当引当金	5,281,403
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	137,566,891	その他	－
建物減価償却累計額	△ 62,683,337	流動負債	3,809,391
工作物	607,148	１年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	△ 259,445	未払金	238,179
船舶	881	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 881	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	535,698
航空機	－	預り金	3,035,514
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,329,245
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,592,023	固定資産等形成分	607,135,949
インフラ資産	106,775,139	余剰分（不足分）	△ 3,766,569
土地	91,829,930		
建物	2,688,624		
建物減価償却累計額	△ 1,061,675		
工作物	12,784,990		
工作物減価償却累計額	△ 6,271,341		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	6,804,611		
物品	2,665,795		
物品減価償却累計額	△ 1,895,961		
無形固定資産	6,033,550		
ソフトウェア	389,242		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	83,552,380		
投資及び出資金	6,295,985		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,366,985		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	385,216		
長期貸付金	2,998		
基金	76,906,064		
減債基金	－		
その他	76,906,064		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 40,406		
流動資産	47,785,554		
現金預金	5,348,106		
未収金	217,193		
短期貸付金	1,948		
基金	42,220,929		
財政調整基金	42,220,929		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,623	純資産合計	603,369,380
資産合計	612,698,625	負債及び純資産合計	612,698,625

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	56,845,825
業務費用	38,221,849
人件費	11,476,750
職員給与費	9,006,199
賞与等引当金繰入額	535,698
退職手当引当金繰入額	466,145
その他	1,468,709
物件費等	26,179,804
物件費	20,715,626
維持補修費	1,586,792
減価償却費	3,877,385
その他	－
その他の業務費用	565,295
支払利息	225
徴収不能引当金繰入額	21,228
その他	543,842
移転費用	18,623,976
補助金等	9,077,020
社会保障給付	7,559,758
他会計への繰出金	1,867,373
その他	119,825
経常収益	8,928,427
使用料及び手数料	7,632,934
その他	1,295,493
純経常行政コスト	47,917,399
臨時損失	31,507
災害復旧事業費	－
資産除売却損	31,507
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	47,948,906

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	598,457,272	603,000,447	△ 4,543,174
純行政コスト（△）	△ 47,948,906		△ 47,948,906
財源	52,327,649		52,327,649
税収等	42,864,564		42,864,564
国県等補助金	9,463,084		9,463,084
本年度差額	4,378,743		4,378,743
固定資産等の変動（内部変動）		3,602,138	△ 3,602,138
有形固定資産等の増加		5,927,731	△ 5,927,731
有形固定資産等の減少		△ 3,908,928	3,908,928
貸付金・基金等の増加		6,874,613	△ 6,874,613
貸付金・基金等の減少		△ 5,291,278	5,291,278
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	33,364	33,364	
その他	500,000	500,000	－
本年度純資産変動額	4,912,107	4,135,502	776,605
本年度末純資産残高	603,369,380	607,135,949	△ 3,766,569

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,303,484
業務費用支出	34,679,507
人件費支出	11,886,996
物件費等支出	22,302,419
支払利息支出	225
その他の支出	489,867
移転費用支出	18,623,976
補助金等支出	9,077,020
社会保障給付支出	7,559,758
他会計への繰出支出	1,867,373
その他の支出	119,825
業務収入	60,354,622
税収等収入	42,341,136
国県等補助金収入	9,102,066
使用料及び手数料収入	7,622,482
その他の収入	1,288,938
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	7,051,139
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,937,998
公共施設等整備費支出	6,165,645
基金積立金支出	5,669,293
投資及び出資金支出	99,628
貸付金支出	1,003,432
その他の支出	－
投資活動収入	6,005,111
国県等補助金収入	361,018
基金取崩収入	4,187,562
貸付金元金回収収入	1,001,724
資産売却収入	36
その他の収入	454,771
投資活動収支	△ 6,932,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,005
地方債償還支出	15,005
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 15,005
本年度資金収支額	103,247
前年度末資金残高	2,209,345
本年度末資金残高	2,312,592

前年度末歳計外現金残高	2,966,005
本年度歳計外現金増減額	69,509
本年度末歳計外現金残高	3,035,514
本年度末現金預金残高	5,348,106

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明等のもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・取得原価

②　出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　11 年～50 年

工作物　10 年～60 年

物品　　２年～20 年

②　無形固定資産・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当区における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

・・・・・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②　オペレーティング・リース取引　・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

工作物については、取得価額又は見積価格が 130 万円以上の場合に資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

２　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△3.12％
連結実質赤字比率	△8.29％
実質公債費比率	△0.9％
将来負担比率	△336.8％

⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

ア　千代田区のあっせんにより商工融資を受けた者が、取扱金融機関に対して負担する利子

年2.0%以内に相当する額

イ　ＰＦＩにより整備した施設に係る将来の支払額　476,630千円

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　1,368,389千円

私立保育所等整備補助（私立保育所）	303,429千円
文化財保護事業運営（文化財調査・研究）	15,660千円
放置自転車対策	32,000千円
地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進）	14,459千円
道路維持管理（維持補修等）	21,500千円
バリアフリー歩行空間の整備（電線類地中化の推進）	330,000千円
自転車通行環境整備	380,000千円
公園・児童遊園の整備（東郷元帥記念公園の整備）	234,000千円
排水場維持管理	5,082千円
本庁舎管理（本庁舎管理）	32,259千円

（２）貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

令和５年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当なし

②　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,567,322千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	744,241千円
将来負担額	6,668,695千円
充当可能基金額	119,527,828千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,429,503千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　1,600,209 千円

②　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	68,569,078 千円	66,256,486 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	2,209,345 千円	
資金収支計算書	66,359,733 千円	66,256,486 千円

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,051,139 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	361,018 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	462,956 千円
減価償却費	△3,877,385 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△36,368 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	446,614 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2,276 千円
資産除売却益（損）	△31,507 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,378,743 千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　500,000 千円

一般会計等財務書類における附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）+（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	426,921,859	3,872,621	68,650	430,725,830	62,943,663	3,269,327	367,782,168
土地	286,220,106	738,782	−	286,958,888	−	−	286,958,888
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	136,965,868	630,306	29,283	137,566,891	62,683,337	3,256,209	74,883,555
工作物	554,386	52,762	−	607,148	259,445	13,118	347,703
船舶	15,209	−	14,328	881	881	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	3,166,291	2,450,771	25,039	5,592,023	−	−	5,592,023
インフラ資産	112,345,950	3,172,477	1,410,272	114,108,155	7,333,016	339,110	106,775,139
土地	91,829,930	−	−	91,829,930	−	−	91,829,930
建物	2,688,624	−	−	2,688,624	1,061,675	74,179	1,626,950
工作物	11,371,581	1,415,159	1,750	12,784,990	6,271,341	264,931	6,513,649
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	6,455,815	1,757,318	1,408,523	6,804,611	−	−	6,804,611
物品	2,614,132	122,552	70,889	2,665,795	1,895,961	188,755	769,834
合計	541,881,941	7,167,651	1,549,812	547,499,780	72,172,639	3,797,192	475,327,141

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	59,410,618	178,448,384	78,111,083	5,698,404	27,153,136	−	18,960,543	−	367,782,168
土地	42,775,734	141,953,445	64,170,707	3,935,198	24,530,286	−	9,593,517	−	286,958,888
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	16,435,895	30,972,969	13,902,227	1,754,525	2,589,021	−	9,228,918	−	74,883,555
工作物	155,662	114,809	38,150	8,681	20,602	−	9,799	−	347,703
船舶	−	0	−	−	−	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	43,328	5,407,161	−	−	13,226	−	128,308	−	5,592,023
インフラ資産	102,997,556	3,360,365	−	−	5,965	411,254	−	−	106,775,139
土地	88,469,565	3,360,365	−	−	−	−	−	−	91,829,930
建物	1,215,696	−	−	−	−	411,254	−	−	1,626,950
工作物	6,507,684	−	−	−	5,965	−	−	−	6,513,649
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	6,804,611	−	−	−	−	−	−	−	6,804,611
物品	64,093	337,536	78,683	33,975	22,049	141,492	92,006	−	769,834
合計	162,472,266	182,146,285	78,189,766	5,732,379	27,181,149	552,746	19,052,548	−	475,327,141

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000	185,183	32,022	153,161	64,900	46.22%	70,799	－	30,000
公益財団法人　まちみらい千代田	1,000,000	2,006,440	66,531	1,939,909	－	－	－	－	1,000,000
公益社団法人　ゆとりちよだ	204,000	252,762	3,363	249,399	－	－	－	－	204,000
合計	1,234,000	2,444,385	101,916	2,342,469	64,900	－	70,799	－	1,234,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000	724,770,887	538,211,384	186,559,502	185,016,300	2.65%	4,939,862	－	4,899,000	4,899,000
公益財団法人　東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	－	－	－	－	5,000	5,000
公益財団法人　東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,272,832	522,166	3,750,667	－	－	－	－	22,000	22,000
一般財団法人　道路管理センター	4,346	3,750,839	1,976,432	1,774,406	－	－	－	－	4,346	4,346
公益財団法人　暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,317,056	3,284	3,313,771	－	－	－	－	15,217	15,217
地方共同法人　地方公共団体金融機構	5,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,900	－	－	－	－	5,100	5,100
一般社団法人　千代田区観光協会	111,322	229,257	9,798	219,459	－	－	－	－	111,322	111,322
合計	5,061,985	25,315,665,199	24,725,564,909	590,100,189	185,016,300	－	4,939,862	－	5,061,985	5,061,985

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人などで資本概念がなじまない法人については、資本金（E）～実質価額（G）の項目について記載していません。
※「地方共同法人　地方公共団体金融機構」の「資産（B）」、「負債（C）」、「純資産額（D）」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	27,820,929	14,400,000	－	－	42,220,929	42,098,805
コミュニティ活性化基金	1,508,053	－	－	－	1,508,053	1,508,053
社会資本等整備基金	55,174,483	－	－	－	55,174,483	52,363,512
災害対策基金	5,013,883	－	－	－	5,013,883	5,013,883
地域福祉支援基金	242,754	－	－	－	242,754	247,090
高齢者福祉基金	5,614,072	－	－	－	5,614,072	5,934,576
環境対策基金	5,931,231	－	－	－	5,931,231	6,086,349
子ども・子育て支援事業基金	2,921,588	－	－	－	2,921,588	3,915,656
公共料金支払基金	500,000	－	－	－	500,000	500,000
合計	104,726,993	14,400,000	－	－	119,126,993	117,667,925

※「合計（貸借対照表計上額）」は、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）の積立・活用額を含めた数値です。

※「（参考）財産に関する調書記載額」は、令和5年3月31日現在の数値です。

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
応急資金貸付金	2,998	－	1,858	－	4,856
女性福祉資金貸付金	－	－	90	－	90
合計	2,998	－	1,948	－	4,946

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	12,250	4,633
応急資金貸付金	17,233	932
女性福祉資金貸付金	4,806	192
奨学資金貸付金	3,191	1
小計	37,481	5,758
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税滞納繰越分	238,612	27,850
軽自動車税種別割滞納繰越分	1,072	215
特別区たばこ税滞納繰越分	1,130	－
こども園保育料	201	75
区立保育園保育料	676	263
私立保育園保育料	3,939	511
管外保育園保育料	318	60
老人養護施設委託保護自己負担金	5,084	44
その他の未収金		
幼稚園保育料	640	68
区立住宅使用料	770	－
区営住宅使用料	10,015	－
区民住宅使用料	15,920	－
高齢者住宅使用料	1,729	－
仮住宅使用料	138	－
住宅駐車場使用料	180	－
道路占用料	226	－
加算金	52	－
生活環境条例過料	6,512	1,305
生活保護費返還金	46,983	4,104
幼稚園賄収入	138	－
こども園賄収入	3,003	－
一時保育徴収金	473	－
年末保育徴収金	22	－
こども園課外クラブ徴収金	23	－
病後児保育徴収金	16	－
配当割等取戻金	2	－
その他	9,864	153
小計	347,735	34,648
合計	385,216	40,406

⑦未収金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	141	53
応急資金貸付金	1,032	56
女性福祉資金貸付金	5	0
小計	1,177	109
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税現年度分	153,234	123
特別区民税過年度分	24,438	－
軽自動車税種別割現年度分	422	3
こども園保育料	525	197
区立保育園保育料	838	325
私立保育園保育料	5,126	666
老人養護施設委託保護自己負担金	499	4
その他の未収金		
幼稚園保育料	176	19
区営住宅使用料	3,330	－
区民住宅使用料	7,694	－
高齢者住宅使用料	236	－
仮住宅使用料	314	－
住宅駐車場使用料	80	－
道路占用料	17	－
自転車駐車場使用料	6,896	－
生活環境条例過料	824	165
生活保護費返還金	6,134	536
システム移行作業費用	1,320	－
育児支援ヘルパー徴収金	113	－
子どもショートステイ徴収金	15	－
一時預かり保育徴収金	103	－
配当割等取戻金	345	－
その他	3,338	477
小計	216,016	2,514
合計	217,193	2,623

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般単独事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
－	－	－	－	－	－	－	－	－

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	43,126	19,399	22,120	－	40,406
流動資産					
徴収不能引当金	2,178	1,828	1,383	－	2,623
固定負債					
退職手当引当金	5,728,017	466,145	912,759	－	5,281,403
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
流動負債					
賞与等引当金	499,330	535,698	499,330	－	535,698
合計	6,272,652	1,023,070	1,435,592	－	5,860,130

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	該当なし			
	計		－	
その他の補助金等	保育施設等加算給付	私立保育所等運営事業者	1,947,808	入所児童等の処遇の向上と保育所運営の健全化
	私立学童クラブ事業等運営補助金	私立学童クラブ等運営事業者	500,350	児童の健全な育成環境の提供と子育て支援の充実
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	452,226	保育環境の向上と経営の安定
	自己所有物件に係る私立保育所開設経費助成	私立保育所運営事業者	404,481	増加する保育需要に対応
	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金	私立保育所等運営事業者	277,131	保育士等の処遇改善
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千代田区社会福祉協議会	258,819	地域社会福祉の増進
	公衆喫煙所設置経費等助成	建築物の所有者等	250,476	喫煙者と非喫煙者の共生できるまちの実現
	放課後児童健全育成事業（学校内学童クラブ事業）補助金	学校内学童クラブ運営事業者	186,686	児童の健全な育成環境の提供
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等運営事業者	171,539	保育士等の処遇改善
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人千代田区観光協会	159,997	区内の観光振興に資する事業の促進
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成（耐震改修等）	建築物の所有者等	150,072	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進
	幼保一体施設内保育園運営費等補助金	幼保一体施設内保育園運営事業者	144,725	保育環境の向上と経営の安定
	鉄道駅ホームドア整備促進事業費補助金	事業者	109,900	鉄道施設の利便性及び安全性の向上
	地域福祉交通「風ぐるま」運行基本事業補助金	風ぐるま実施事業者	104,000	地域福祉の推進とノーマライゼーションの実現
	その他		3,958,809	
	計		9,077,020	
合計			9,077,020	

※交付額の合計が1億円以上の補助金を掲載しています。

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		22,567,411
		地方譲与税		318,830
		利子割交付金		65,963
		配当割交付金		352,549
		株式譲渡所得割交付金		272,712
		地方消費税交付金		10,573,011
		自動車取得税交付金		14
		環境性能割交付金		80,662
		地方特例交付金		15,891
		特別区交付金		7,405,003
		交通安全対策特別交付金		17,971
		分担金及び負担金		906,997
		寄附金		64,289
		繰入金		223,261
		小計		42,864,564
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	318,108
			都支出金	42,910
			計	361,018
		経常的補助金	国庫支出金	5,248,674
			都支出金	3,853,392
			計	9,102,066
		小計		9,463,084
	合計			52,327,649

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,948,906	9,102,066	－	33,984,283	4,862,556
有形固定資産等の増加	5,927,731	361,018	－	3,006,959	2,559,754
貸付金・基金等の増加	6,874,613	－	－	5,873,322	1,001,290
その他	－	－	－	－	－
合計	60,751,249	9,463,084	－	42,864,564	8,423,601

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	2,312,592
合計	2,312,592